

新井利民さん

立正大学社会福祉学部准教授

専門は自治体社会福祉政策、地域福祉、専門職連携。県防災会議委員。県地域福祉計画(第1・2期)など、多くの自治体の福祉計画策定にかかわるほか、被災地でボランティアセンターの運営支援などを実践している。



「ト」のはじまり対談

始点の視点

立正大学 熊谷キャンパス発

第1回

碓氷浩敬さん

株式会社スター交通代表取締役

2011年設立。貸し切りバス事業をスタート。東日本大震災を機に民間救急事業へ業容を拡大した。自らも介護資格、患者搬送資格などを取得。転院患者など緊急性の低い傷病者を搬送し、実績を上げてきた。



東日本大震災以降、都道府県や市町村をまたいで避難する広域避難が注目されている。避難に支援や援護が必要な人たちの「移動」をどのように進める必要があるか。自治体の社会福祉政策に詳しい立正大学の新井利民准教授と、新型コロナ感染者をバス搬送したスター交通の碓氷浩敬社長が語り合った。

「広域避難」どういくとどうやっています

要支援者の避難 移動にバス

新井 昨年の台風19号(東日本台風)で浸水被害を受けた、県内の高齢者福祉施設や障害者支援施設は川に近く、低い土地という条件不利地域にありました。要支援・援護者の避難は、入所施設が少なからず災害に対して脆弱な立地であることを前提に考える必要があります。また、要支援・援護者の移動には時間がかかります。その上で避難先を確保し、移動手段を含めて検討する必要があります。

碓氷 集団感染が発生したクルーズ船の下船者搬送に従事しました。民間救急搬送で得た知見、技術や装備をバスによる感染者搬送に初めて生かすことになりました。

この経験から、バス活用の可能性が広がっています。弊社はバス事業者として、災害時の車両提供などについて、4市町と協定を結んでいます。多くが避難手段としてのバス利用ですが、東日本台風とコロナ禍をきっかけに内容が変化しています。

群馬県明和町と千代田町とは、避難に支援が必要な住民を視野に入れた民間救急搬送サービスの利用を含めた協定を締結しました。これは、全国的にも珍しい取り組みだと思います。

「災害協定」より実践的に

新井 東日本台風で、あらためて自治体の境界を超える広域避難が注目されました。茨城県境町では数千人が親戚や知人宅を含め町外へ避難。移動手段のない住民向けにはバスを用意して、協定を結んだ町外の避難所へ移動したといます。

現在、自力避難が難しい人の安否確認などに使われる「避難行動要支援者名簿」の作成が進んでいますが、運用面で課題を抱えている自治体は少なくありません。大規模避難をどう円滑に行うか。特別な支援や援護が必要な人たちにどのように避難していただくか。より実践的な協定を、事業者と結ぶ発想には意義があると思います。

碓氷 災害時、特に重要なのは初動対応です。避難に必要な台数を迅速に揃えるのは難しいですし、例えば群馬県内のリフト付きバスは全体の1%程度です。民間救急搬送事業者も多くはありません。

そこで提案したいのは、事業者の登録制度など、いつでも連絡ができる実践的な仕組みです。介護タクシーや福祉タクシー事業者との連携も有効だと思います。

新井 阪神淡路大震災以降、災害ボランティア組織が全国にできました。現在では全国

災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)も組織され、SNSなどで情報を共有する仕組みもあります。

JVOADには企業や団体も参加しています。さらに参加が増えれば、有効性がより高まるでしょう。災害時、企業にはCSR(企業の社会的責任)と事業活動の面で役割があります。どうお考えですか。

碓氷 「災害協定」に対価はなく、実際の出勤に対してのみ費用が発生します。しかし、365日24時間対応する、気象状況に応じて待機するにはコストがかかります。より実効性を高めるために、理解を求めていきたい課題です。

新井 市町村地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設には、避難確保計画の作成が義務付けられました。一方で「要配慮者」は避難訓練もままなりません。関係者は限界意識を持ち、積極的に民間事業者へ頼る意識を持つことも大切です。

当然、費用がかかります。課題は、その規模が分からないこと。事業者と協力してモデルを作り広める必要性を感じます。



防災にはコストがかかる。「企業からも声を上げてほしい」と、新井准教授は研究の必要性を説く

防災コスト 負担のあり方

碓氷 ウィズ・コロナ時代の災害対応には感染対策の資機材や、様々な要支援者に対応する能力開発へ投資が必要です。これが有償化を求めたい理由で、特に重要なのが研修や教育の充実です。地域の大学と連携したいと思っています。

新井 災害時には、様々な疾病や障害に対応する特別な配慮が必要です。それらを学ぶ場を提供する、研修へ講師を派遣するなど、大学にできることは多いと思います。

被災地で「ボランティア不足」がいわれるたびに疑問を感じます。復旧を善意に頼る社会的風潮は、結果として本来必要な費用を安易に切り下げることになるのではないかと。事業者からもCSRの取り組みと併せて、費用負担について声を上げていただくことが必要だと思います。

防災福祉・災害福祉は重要な研究テーマです。高齢者や障害者などに対する、災害時の避難行動や避難生活にかかる対人援助、その際の負担のあり方などの議論は十分とは言えません。今後は、民間事業者とも協力して研究を深められればと思います。

碓氷 救急搬送車両を学生教育の場でも活用してください。この対談を機に、新しい連携が生まれることを期待しています。



コロナ感染の現場。クルーズ船からバスで搬送患者を全国の病院へスター交通(群馬県大泉町)

新型コロナウイルスの集団感染が発生したクルーズ船。貸し切りバスと民間救急事業を手掛けるスター交通(本社・群馬県大泉町、碓氷浩敬社長)は大型バスを派遣し、下船した感染者を各地の病院に安全に搬送した。救急車1台で運べるのは感染者1人だが、バスなら一度に10人以上を搬送できる。「救急事業で得た知見が、バス搬送にも生かされた」と碓氷社長。運転席と客席をビニールで仕切り、スタッフは防護服で業務に従事した。



集団感染が発生したクルーズ船と下船者の搬送を担った同社のバス(写真・スター交通)